



2025 年 9 月 16 日

各 位

東京都新宿区西新宿3丁目20番2号  
株式会社クロス・マーケティンググループ  
代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹  
(コード番号：3675 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役CFO 小野塚 浩二  
(TEL. 03-6859-2259)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）

当社は、2021 年 12 月 14 日に東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、2024 年 9 月 17 日に、同年 6 月末時点における計画の進捗状況について開示しております。

今般、2025 年 6 月 30 日時点における計画の進捗状況等について、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の 2025 年 6 月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は下表の通りとなっており、流通株式時価総額はその基準を充たしておりません。このため当社は、当初の計画通り上場維持基準を充たすために、2026 年 6 月 30 日まで引き続き各種取り組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、2026 年 6 月 30 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 6 月 30 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2027 年 1 月 1 日に上場廃止となります。

当社は、前述のとおり、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。上場維持基準への適合が困難となる可能性が高まった場合に備え、スタンダード市場への市場区分の変更も選択肢の一つとして検討しております。

|                    |                              | 株主数     | 流通株式数     | 流通株式<br>時価総額       | 流通株式<br>比率 | 1 日平均<br>売買代金         |
|--------------------|------------------------------|---------|-----------|--------------------|------------|-----------------------|
| 当社の<br>状況          | 2021 年 6 月 30 日<br>(移行基準日時点) | 3,497 人 | 89,571 単位 | 55.3 億円            | 44.8%      | 0.89 億円               |
|                    | 2024 年 6 月 30 日              | 4,715 人 | 85,369 単位 | 46.2 億円            | 42.7%      | 0.56 億円 <sup>※2</sup> |
|                    | 2025 年 6 月 30 日              | 4,555 人 | 78,671 単位 | 54.3 億円            | 39.3%      | 0.63 億円 <sup>※3</sup> |
| プライム市場上場維持基準       |                              | 800 人   | 20,000 単位 | 100.0 億円           | 35.0%      | 0.20 億円               |
| 適合状況 <sup>※1</sup> |                              | 適合      | 適合        | 不適合                | 適合         | 適合                    |
| 計画期間（改善期間）         |                              | —       | —         | 2026 年<br>6 月 30 日 | —          | —                     |

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日（2025年6月30日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2024年6月30日時点の1日平均売買代金の金額は当社で試算を行ったものであり、2023年7月1日から2024年6月30日までの売買代金を営業日数で除した金額になります。

※3 2025年6月30日時点の1日平均売買代金の金額は当社で試算を行ったものであり、2024年7月1日から2025年6月30日までの売買代金を営業日数で除した金額になります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2024年7月～2025年6月）

当社は、2021年12月14日に公表しました「新市場区分におけるプライム市場選択の決定及び上場維持基準の適合に向けた計画書について」（以下、計画書）において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組みの方針を定めました。

なお、計画書はこちら（<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3675/tdnet/2058962/00.pdf>）からダウンロードすることができます。

計画書においては、移行基準日時点でプライム上場維持基準を充たしていない流通株式時価総額について、「安定的な達成水準の維持に向けて『流通株式数』及び『株価』の両面から多角的な施策を実施」する方針を掲げており、具体的には、流通株式時価総額の構成要素（①流通株式比率、②EPS、③PER）ごとに、目標と取り組みを設定いたしました。

構成要素ごとの取り組みの具体的実施状況及び評価は、次のとおりです。

### ① 流通株式比率

2024年6月30日時点で42.7%だった流通株式比率は、株主還元の一環並びに機動的な資本政策の実行とインセンティブ施策の多様化を目的として実施した自己株式の取得並びに新株予約権の行使への対応により若干低下し、2025年6月30日時点で39.3%となりました。プライム維持基準である35%をクリアした状況ではあるものの、当初の目標45%に対しては依然改善の余地があると評価しております。

### ② EPS

2025年6月期期のEPSは71.47円と、期初計画93.35円比で23%の未達成となりました。

EPSが当初計画を下回った主な要因は、インサイト事業において、1）株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社において、オフライン調査等のリサーチ需要は底堅く推移したものの、医療・ヘルスケア領域が軟調に推移したことで小幅な増収にとどまった、2）Kadenceグループの海外事業会社において、英国拠点におけるリサーチが好調だった一方、インドネシアやシンガポール拠点などが苦戦して減収となった、等により同事業の売上高及びセグメント利益が期初計画未達となったことによるものです。

流通時価総額を決定づける重要な指標としてのEPSが上述のとおり期初計画から下振れしたことが、プライム上場基準に適合しなかった一因であると当社では認識しております。

### ③ PER

2025 年 6 月期末における当社実績 P E R は 10.1 倍となり、2024 年 6 月期末の同 11.4 倍から低下いたしました。当社では、2025 年 6 月期業績が期初計画に対して未達となったことがその要因であると考えており、更に、最終目標である P E R 25～30 倍に対しては依然として大きな改善余地があることを認識しております。

一方で、外国法人による保有比率が 2024 年 6 月 30 日の 2.8% から 2025 年 6 月 30 日には 7.0% へ上昇するなど、バリュエーション向上に資すると当社で考える成果もありました。

### 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

2025 年 6 月 30 日（直近決算期末）時点においても、流通株式時価総額がプライム上場維持基準を満たしておりません。これまでの状況を踏まえ、流通株式時価総額の構成要素ごとの取り組みを次の通り実行してまいります。

#### ① 流通株式比率

2025 年 6 月 30 日時点の流通株式比率は 39.3% となりました。プライム基準の 35% を達成してはおりますが、当社目標の 45% に向けて今後も大株主への売却要請を継続するとともに、自己株式を活用した資本政策の実行等の流通株式比率の向上施策に取り組んでまいります。

#### ② E P S

2025 年 6 月期期の E P S は 71.47 円と、期初計画 93.35 円比で 23% の未達成となりましたが、その一因であったインサイト事業における国内医療・ヘルスケア領域はそれぞれ 2025 年 6 月期第 4 四半期に復調して前年同四半期比増収に転じ、足もとでも回復トレンドが続いております。また、2025 年 6 月期中に実施した M & A や新規事業の開始による増収効果も見込まれるほか、生成 AI の活用等をはじめとした業務効率化によるコスト改善など、収益成長施策を着実に進めることで、2026 年 6 月期の業績計画達成を目指します。

具体的な 2026 年 6 月期の業績目標は、売上高 320 億円（前期比 11% 増）、営業利益 28 億円（前期比 11% 増）、経常利益 27 億円（前期比 13% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 15.5 億円（前期比 14% 増）、E P S 81.7 円（前期比 14% 増）であります（2025 年 8 月 12 日公表）。

#### ③ P E R

引き続き、株式のバリュエーション評価向上を目的とした I R 活動の強化を推し進めます。

具体的には、2025 年 8 月 12 日に公表した「中期経営方針」並びに 2026 年 6 月期の業績目標に対して、実績及び見通しについて四半期毎に丁寧な説明を実施するとともに、開示資料における情報粒度の更なる深化、サステナビリティ関連の開示拡充に取り組みます。四半期ごとの決算説明会については、ビジュアルコミュニケーションツールを活用したライブ配信、事後の動画や議事録（スクリプト）の迅速な公開に努めるとともに、英語コンテンツの開示についても推し進めます。また、I R スタッフの拡充や社内関連部門との連携強化など、組織面での充実化にも継続して取り組んでまいります。

以上